

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

伊勢原市長

市町村名 (市町村コード)	伊勢原市 (14214)
地域名 (地域内農業集落名)	比々多北部地区 (神戸(権現堂、両毛、川久保、向山)、坪ノ内、善波、栗原、三ノ宮)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年10月28日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ①令和2年の人・農地プランアンケート調査結果によると、比々多地区内の約3割が農地の扱いに困っており、かつ約8割超が農業後継者がいない・未確定という状態であることから、今後農業衰退化及び遊休農地の増加が加速してしまう傾向にある。
- ②令和6年の農地の経営意向調査によると、71才以上の地域内の農業を担う者のうち、後継者不在とする農地面積の合計は0.44haあり、新たな農地の受け手の確保が必要。
- ③経営意向調査や農地銀行制度等により把握する、農業者のあっせんが必要になる農地は地域内に4.27haあり、地域内の担い手等との調整が必要。
- ④収穫時期に、集中的に人手が必要になる。
- ⑤山地のため、傾斜地が多く、機械化が難しい。
- ⑥傾斜がきつく、農業を続けていくことが難しい農地がある。
- ⑦耕作者はほとんど兼業農家で、年金等の別収入があることで成り立っている。
- ⑧耕作地が飛び地になっているところが多く、効率的に作業できない。

【地域の基礎的データ】

- ①主要な農産物:柑橘、果樹、露地野菜
- ②農業者:認定農業者4人、認定新規就農者1名

(2) 地域における農業の将来の在り方

当該地区は、聖峰や著名な神社仏閣、県立公園や市内唯一の酒蔵など、大山地区、高部屋地区と同様に、多くの観光資源等に恵まれている。

農地は、山間部やその裾野に所在しており、傾斜地や狭小地、不整形地などで生産性が低い農地や、鳥獣被害が後を絶たない農地も多く、全体としては集団的な優良農地は必ずしも多くない状況である。

しかし、古くから「フルーツの里」として親しまれている本市では、伊勢原地区を中心とするの梨やブドウ、柿のほかにも柑橘類の生産量が多く、当該地区では温州みかんのほか様々な雑柑類が栽培されている。

今後においては、新東名高速道路の全線開通や厚木秦野道路(国道246号バイパス)の整備などが計画されており、こうした交通ネットワークの充実によって本市への往来人口の増加が見込まれることから、前記した観光資源の活用や農業大学との地域連携はもとより、みかん狩りやみかんの木オーナー制度などの観光農業等を積極的に展開することにより、農地利用の最適化を推進していく。

- ①戦略的な産地化や高収益作物の導入についての地域の取組の検討を進める。
- ②地域の農業を担う者への農地の集積・集約化を推進するとともに、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進する。
- ③新規の担い手が参入しやすいように、農地バンク等の情報に、使用可能な農業施設や接道の有無などの付加価値のある情報を加えるとともに、ある程度まとまった農地の情報を提供できるよう情報の集約化に向けた取組を進める。
- ④廃農する農家と担い手や新規就農希望者等とのマッチングによる経営委譲(農地、機械、販路、技術など)の取組を検討する。
- ⑤多様な経営体の確保として、半農半Xや定年帰農者等が農業参入しやすい仕組み作りを検討する。
- ⑥基盤整備については、必要となる地域を検討し、地元自治会を通して要望をあげ、段階的に取り組んでいく。
- ⑦県補助制度等を活用し、スマート農業の導入を検討する。
- ⑧援農ボランティアの導入の検討、農福連携の活用等による労働力の補填を図る。
- ⑨傾斜地となっている農地については、今後、保全区域としていくことも視野に入れ農地利用を検討していく。
- ⑩観光農業を今後も継続できるよう努めていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	71.15 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	71.15 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	- ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

①農業振興地域内の農用地区域を基本のエリアとする。ただし、都市的土地利用等が予定されている区域を除く。
②農用地以外の農地については、農地を巡る周辺地域の動向や、担い手の意向、ニーズ等を勘案し、適切に対応する。
③保全・管理等のエリアについては、地元で慎重な協議を積み重ね、今後必要な場合は適切に設定する。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針 農地中間管理機構を活用して、認定農業者等の主要な担い手への農地集積・集約化を図るとともに、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進させる。
(2)農地中間管理機構の活用方針 農地中間管理機構への農地の貸し付けを推進するとともに、担い手の経営意向を考慮し、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針 基盤整備については地元や地権者の同意が必要となることから、整備の必要性や優先度については、地域により地元自治会等と調整を行い、地域としての要望をまとめ、段階的に取り組んでいく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針 ①半農半X等の小規模での農作業を希望する者が農業参入しやすくなるように、就農制度の見直しや地域による受入の環境づくりに向けた取組を検討する。 ②定年帰農者が退職後スムーズに営農を行うことができるよう、営農技術習得(向上)に向けた取組を検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針 ①農業者の高齢化による労働力の減退や、農業を担う者の農地の規模拡大に向けた労働力を確保するため、援農ボランティア制度の導入を市、JA等の関係機関により検討する。 ②県の農福連携マッチング等支援事業の活用による、福祉事業所への作業委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①市内でも最も鳥獣被害が多いことから、関係機関や地域と連携・協力して効果的な対策を継続して実施する。
- ③県補助金等の活用によるスマート農業の段階的な導入を検討する。
- ⑤収穫期の労働力の確保のため、農福連携やボランティアの確保に向けた取組を検討する。
- ⑤果樹(柑橘)栽培を通じて、積極的な観光農業を展開する。
- ⑧使われていない農業用施設等の情報を集約化し、地域の担い手等との利用のマッチングを推進する。